

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIII 政治的大衆行動と平和運動

概要

一、ここ数年にわたるアメリカ・カーター戦略のもとで、日米軍事同盟は質量ともに強化され、インドシナ紛争、ソ連のアフガニスタンへの軍事介入など中近東情勢の緊迫化のなかで、わが国が戦域核戦争態勢の公然とした拠点と化すという重大な段階に入った。

七八年末の日米共同作戦指針の策定以来、沖縄の緊急投入軍発進基地化、日米共同作戦態勢の本格的強化、環太平洋合同演習への自衛隊の参加、非核三原則の空洞化が急速に進展している。

一、こうした日米共同作戦態勢の本格的な強化と歩調をあわせて、八〇年代に入って、財界から徴兵制、軍事予算の倍増、武器輸出、「日・韓・台合邦制」論など露骨な発言が相つぎ、また、政府閣僚の靖国神社公式参拝や戦犯記念碑建立、機密保護法や有事立法の策定、公選法改悪や小選挙区制導入など、危険な動きが急速にすすみはじめている。

一、こうした情勢のなかで、政治的大衆運動、平和運動は国民各階層の要求を結集した運動が広がりつつある反面で、非常に困難な事態に直面している。ことに、七九年一〇月の総選挙後、公・民政権構想、社・公政権構想をはじめとするいわゆる野党間の連合政権構想と選挙協力、労働四団体による労働戦線統一と統一労組懇問題を契機に、大衆運動は困難な事態に直面し、八〇年代に入ると統一行動が組織されなくなった。

一、八〇年の第五一回メーデーは六月の参議院選挙の勝利をめざす決起の日であったが、山形、茨城、千葉、愛媛の各県集会では例年おこなわれてきた共産党の来賓あいさつやメーデーへの参加が排除されるという事態が生みだされている。

一、七九年原水爆禁止世界大会は、国民的規模での組織統一と七つの課題を明確にした「五・一六文書」にもとづいて、統一大会として組織され、討議のなかで、SALTII、原発問題などで意見の対立があったとはいえ、(1)核兵器全面禁止国際条約、同使用禁止国際協定の締結、(2)非核武装地帯の設定・拡大、日本における非核三原則の法制化の実現、(3)国家補償にもとづく被爆者援護法の制定、これに加えて、八二年に予定されている第二次国連軍縮特別総会にむけての運動の強化など、国際的、国内的な統一課題を決議するなど大きな成果をあげ、また、八〇年三・一ビキニデーは、「非核三原則の立法化と厳守」を決議し、全国各地の核基地撤去、日米合同演習反対の運動と結合して、運動を前進させる方向を明らかにしたことなど、前進と成果をあげた。

一、しかし、課題の実現については、「被爆者援護法をめざす国民集会」をのぞいて、統一行動は展開されなかった。また、一九七七年以来、三回にわたって統一世界大会が開かれたが、原水爆禁止運動の国民的規模での組織統一は、「統一行動のつみかさね論」「分裂状態の固定化論」

が執ようにくりかえされ、いまだに実現されていない。

一、日米共同作戦態勢の本格的な強化のもとで「リムパック」への自衛隊の参加あるいは基地撤去をめぐるたたかいは、緊急の課題にもかかわらず、運動が統一して展開されるという段階には達しなかった。

一、八〇年に入って、国家機密保護法、公選法改悪など危険な動きが急速にすすめはじめるが、これにたいするたたかいは、各野党間の共闘関係を反映して困難な局面をむかえつつある。

一、一九六六年の第一二回大会をのぞきこれまで統一して開かれてきた日本母親大会は、八〇年の第二六回大会を前に、総評、日教組、自治労が参加しないという事態をむかえた。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
